⑤ Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.

(7) Time-limit for Tender : 17 : 30 10 March, 2017

(8) Contact point for the notice : Communications General Affairs Section, Hokkaido Prefectural Police Info-Communications Department, Nishi 7-chome kita 2 chuo-ku Sapporo-shi Hokkaido 060―0002 Japan. TEL 011―251―0110

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年1月18日

支出負担行為担当官

消防庁総務課長　米澤　　健

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71、29

(2) 購入等件名及び予定数量

平成29年度消防庁共通インフラ基盤運用・保守業務　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 履行期間　入札説明書による。

(5) 履行場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下､｢予決令｣という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 平成28・29・30年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等（情報処理、ソフトウェア開発又はその他）」の資格等級Ａに格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 総務省及び他省庁等における指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、他省庁等における処分期間については、総務省の処分期間を超過した期日は含めない。

(5) 入札説明書の交付を受けた者であること。

(6) その他入札説明書による。

3　入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所、入札書の提出場所及び問い合わせ先

〒100―8927 東京都千代田区霞が関２―１―２　消防庁国民保護・防災部防災課防災情報室　塚狭　雅朗、鈴木　啓介　電話03―5253―7526

(2) 入札説明会の日時及び場所　平成29年１月26日11時00分　消防庁第１会議室（中央合同庁舎第２号館３階）

(3) 入札説明書の受領期限　平成29年３月10日17時00分

(4) 開札の日時及び場所　平成29年３月16日11時00分　消防庁第１会議室（中央合同庁舎第２号館３階）

4　その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要求される事項　入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格で有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) その他　本件調達は、平成29年度予算（案）に含まれるものであり、同予算の成立が条件となるものである。

詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takeshi Yonezawa, Director of the General Affairs Division, Fire and Disaster Management Agency

(2) Classification of the products to be procured : 71, 29

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Support of the common infrastructure system of the Fire Disaster Management Agency, 1 set

(4) Delivery period : as shown in the tender documentation

(5) Delivery place : as shown in the tender documentation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③ have Grade A “Service information processing, software development or etc.” in the Kanto･Koushin'etsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency)

(7) Date and time of tender explanation meeting : 11 : 00 A.M. 26 January 2017

(8) Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 10 March 2017

(9) Contact point for the notice : Masaaki Tsukasa, Keisuke Suzuki Disaster Management Communications Office, Disaster Management Division, Civil Protection and Disaster Management Department, Fire and Disaster Management Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8927 Japan, Tel 03―5253―7526

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年1月18日

支出負担行為担当官

消防庁総務課長　米澤　　健

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71、29

(2) 購入等件名及び予定数量

平成29年度消防庁バックアップサイト運用・保守業務　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 履行期間　入札説明書による。

(5) 履行場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下､｢予決令｣という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 平成28・29・30年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等（情報処理、ソフトウェア開発又はその他）」の資格等級Ａ又はＢに格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。